令和５年度秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会　議事要旨

日　時　令和６年２月８日（木）
午前10時30分から11時30分まで
会　場　本庁５階第４委員会室

１　出席者

(1) 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員
（１５名中１５名出席）
菅原拓男委員長、浅野雅彦副委員長、高橋敏委員、小倉俊彦委員
斉藤鉱二委員、松田久樹委員、石川平臣委員、伊藤仁委員、
斎藤俊二委員、大杉寛委員、桃崎富雄委員、福岡真理子委員、
忌部守人委員、三杉孝昌委員、櫻庭佑己委員

(2) 秋田市環境部
千田佳正環境部長
環境総務課：原田浩地球温暖化対策担当課長、
伊藤雅人主査、大塚敏成主任、吉田紘貴主任、
加藤雄大主任、戸堀祐輔技師

２　次第

(1) 開会
(2) 環境部長あいさつ
(3) 職員紹介
(4) 議事
ア　秋田市役所における基本方針の実施状況について
イ　最新の秋田市温室効果ガス排出量推計結果について
(5) 閉会

３　資料

(1) 資料１　秋田市役所における基本方針の実施状況
(2) 資料２　令和元年度秋田市温室効果ガス排出量推計結果
(3) 資料３　旧秋田市地球温暖化対策実行計画　第５章緩和策　第６章適応策
(4) 資料４　秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿
(5) 資料５　秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱

４　質疑等内容

(1) 秋田市役所における基本方針の実施状況について

副委員長　二点ほど質問させていただく。

一点目は事業名34 森林環境保全整備事業の実績③について、目標に対する実績の表記は、目標を達成したということなのか教えてほしい。

二点目は事業名47 あきた次世代エネルギーパークにおいて、小中学校対象の見学会を実施するということだが、目標５回に対して、実績４回でＢ評価となった理由を教えてほしい。

環境総務課　一点目の質問について、実績③は目標を達成したと捉えているが、実績①、②は目標を達成してないことからB評価とした。

二点目の質問については、コロナウイルスによる学年閉鎖に伴い１校の見学会を中止し、目標値を達成できなかったことからＢ評価とした。

委員　事業名29、32 中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業の目標における補助件数32件に対し、43件と増加しているが、エネルギーや排ガス削減量などの観点で実績などを把握している場合は教えてほしい。また、秋田市で補助事業者に対するフォローや効果の確認を実施しているのか教えてほしい。

環境総務課　事業を通じて削減した年間のＣＯ２排出量については、令和４年度は年間192トンという成果を出しており、令和４年度以前の年度間の累計は、実績で年間1,889トンである。また、ご指摘いただいた部分も含め、評価指標としてＣＯ２削減量がふさわしいということであれば、今後検討していきたいと考えている。

なお、補助金を活用して導入した省エネ設備を、法定耐用年数にわたり使用していただき、導入設備の廃棄や不使用となった場合は、事業者に補助金返還手続きの届出を提出してもらい、確認する形を取っている。

委員　事業名34 森林環境保全整備事業の目標③における補足となるが、秋田県として令和４年度からカーボンニュートラルに挑戦する取

組の中で、ＣＯ２の吸収源に対する助成があった。令和３年度に森林組合系統再造林550運動を実施し、５年間で再造林50％を目指すという運動をしている。この運動の中で、国県が68%、市が１0%の補助を出している。また、秋田市に関係する再造林については、我々森林組合を始め、意欲と能力のある林業経営体10者以上が目標の達成に向け尽力している現状である。

委員　事業名36 森林病害虫防除事業における松、ナラ枯れの問題に対する実績がＡ評価となっているが、実際の市内を見渡すと７号線沿いや新屋および下浜周辺の松枯れの被害が甚大であるのに対し、対策が不十分な感じを受ける。
市はこのことについてどう考えているのか。

委員長　指標や視点をどこに置き、それに対して何がいいのかというあたりについては、事務局の方から考えをお答えしていただければと思う。

環境総務課　ご指摘いただいた部分に関しては、秋田市が予算化し、実施した事業について、目標を達成したか否かという単純な評価となっている。対策や問題の解決の程度に対する評価が素晴らしかったということを申し上げているわけではない。そのため、実際に市民が体感されている市中の様子と比較すると、違和感があることは十分に理解できる。
スケールが大きい問題になるため、人的、予算的に根本的な解決は難しい部分はあるが市民の皆さんに成果等を分かりやすく、情報提供等できないか、担当課に伝えさせていただきたい。

委員　難しさについては理解できるが、環境部からも各地域や関係団体などに働きかけるようにお願いしたい。

委員長　秋田市の話が出たが、県としてはどうか。

委員　松枯れなどの問題は、秋田市に限った話ではないと思うため、県の担当課にも話があったことを共有したいと思う。

委員長　大きなスケールの問題でもあり、難しい部分も含むと思うため、長期的に取り組むようお願いする。

委員　二点ほど確認したい。
一点目は、事業名６　不法投棄の防止における指標と実績部分の表現が分かりづらいため、その数値の意味を教えてほしい。
二点目は事業名24、28 公共交通利用促進の各種啓発について事業概要などが同じ記載となっているが、それぞれに違いがあるのか、何をＴＤＭ施策として検討されたのか教えてほしい。

環境総務課　市役所内の各部局に事業が割振られており、指標設定、評価については、基本的に事業課と相談し、事業課の判断に委ねている。そのため、本日この場での個別の担当課に対する質問については、回答を控えさせていただくが、今後、我々が資料を取りまとめる際に、担当課からヒアリングを行うなど、資料として、分かりやすくなるように対応していきたいと思う。

委員　あとで担当課と詰めていただければと思う。

委員　先ほど協議した内容に戻るが、事業名29、32 中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業に関して、秋田市地球温暖化防止活動推進センターは、脱炭素診断を事業で提供している。後日、受診した事業者へヒアリングを実施したところ、補助金を受けて実際に機器更新をした方たちはＣＯ２が削減されていることを実感としていると伺っている。
質問になるが、資料の該当なしの部分について、空白となっている理由を教えてほしい。

環境総務課　資料１－２の３ページ、施策25 ＺＥＨおよびＺＥＢの普及啓発について、令和４年度にＺＥＨ等について補助事業を環境部内で検討したが、事業化までは至らなかったことから、空白で表記している。
資料１－２の４ページ、施策41 イ 気候変動に対応した農業技術、高温耐性品種の情報収集だが、担当課に確認したところ、改良品種の説明会等が行われた際は、参加するとのことであったが、

説明会は、毎年実施していないことから、定期的な情報収集にはなっていないため、継続的な効果が得られるのか不明なことから現時点では空白としている。

施策44 イ 気候変動に対応した農業技術、高温耐性品種の普及啓発および施策46 ア 気候変動に対応した農業品種等の普及拡大について、担当課に確認したところ、改良品種の普及啓発等は、市ではなく県とＪＡで行っていることから、空白としている。ただし、市内事業者等から、改良品種について問い合わせがあった際は、県の担当者と説明を行っている。

施策45 ウ 熱中症の予防・対処方法に関しては、収集した情報の整理は行っているが、具体的な取組まで至っていないため、空白としているものである。

委員　施策 39 再生可能エネルギー等に関わる研究開発・製品開発支援の概要で、水素に着目した理由について教えてほしい。

環境総務課　秋田県で設立した水素コンソーシアムに参画するなど、令和４年度に他のエネルギー源より先行している取組であることから、記載しているところである。令和５年度以降は市役所の推進体制も変わっており、洋上風力発電を始めとするエネルギー産業の振興をするセクションが新設された。現在、そちらの方でパブリックコメントを行っている「秋田市新エネルギービジョン」にエネルギーの振興の方法、産業支援などの内容を策定しているところであり、今後は、この取組に記載する内容も、同ビジョンに合わせて反映させていきたい。

委員　新エネルギービジョンとリンクさせた形で、具体化していただければと思う。

副委員長　当方も新エネルギービジョン策定に関わっているが、水素だけでなく、アンモニアも含めて、次世代エネルギーという形で記載を行っている。今後の目標もそれを踏まえ考案することになると思われる。

意見になるが、交通の関係で、24番と28番のことについて、こ

の目標成果のところでもバスの利用者で括弧して、マイタウンバスと一般バス含むという記載にしてはいかがか。
　マイタウンバスと一般のバスは分けて分析をする必要があると思われるため、担当課にも伝えてもらいたい。特にマイタウンバスについて、バスのボディーにマイタウンバスと分かる大きな表示やドライバーによる出発のあいさつなどの乗車してもらう工夫がないためか、空車で走行していることが見受けられる。
　タクシー会社等にただ委託した状態で実績が上がらないという印象を受けるため、担当課で委託先と十分話し合いをし、目標達成に向けた工夫をしてもらいたいと思うため、意見としてお伝えする。

委員　二点確認がある。一点目は事業名30 住宅リフォーム支援事業の実績が目標の約倍近くなっているが、施工し、承認された数値ということでよろしいか。

環境総務課　実績は、補助交付決定数である。

委員　追加予算を取って対応したのか。

環境総務課　各担当課が所管する個別の事業背景等の詳細に関する質問についてはこの場で回答しかねる。当協議会の資料としてお示しする方法については、担当課の方と相談しながら改善策を検討していきたいと思う。

委員　事業名40 再生可能エネルギー促進事業で、住宅太陽光発電システムの補助目標150件に対し、実績145件になった要因を教えてほしい。

環境総務課　当該事業の補助対象として、太陽光発電システムおよびペレットストーブがあり、事業の予算内で、２つの対象に融通し合う形で補助しているため、当初の目標よりも実績が低くなっている。

委員　意見になるが、例示としては事業名16 自然体験学習になる。天候やコロナ禍により実施できなかったことは理解できる部分もあ

るが、取組を決める際に、雨天は想定範囲と思うため、代替案というのを持たれてもよろしいのかと思う。

環境総務課　ご指摘の内容については、より適切な指標の設定等と合わせて検討していきたいと思う。

委員　事業名8 使用済み小型家電の回収について、収集量を増加できた理由が気になるため教えてほしい。

環境総務課　資料中で全ての事業の詳細まで記載するのは量も膨大になり、難しいことをご理解いただきたい。このたびの委員の皆さまからのご意見を踏まえ、次回以降、担当課からコメントを入れてもらうなど、資料としてより分かりやすい表記とする工夫をしていきたい。

委員長　では、ただいまのご意見ご質問等の内容を踏まえ、事務局の方で今後作成する資料の記載方法などについて引き続き検討をお願いする。

(2) 最新の秋田市温室効果ガス排出量推計結果について

副委員長　非エネルギー起源の二酸化炭素排出量が減少している理由を教えてほしい。

環境総務課　具体的な理由は把握していないが、その他ガスの一酸化二窒素における工業プロセス分野にて、2018年度に206トン排出していたが、2019年度には0トンになっているが、これは一酸化二窒素を排出していた事業者が、製造プロセスおよびラインを廃止したことから減少したと推測しており、非エネルギー起源の工業プロセス分野にも影響があったのではないかと考えている。（※）

※工業プロセス分野における2019年度の一酸化二窒素排出量は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で入手した最新データで遡及して修正され、176トンとなっていることを2024年３月７日に確認した。

副委員長　廃棄物分野の理由は、分からないということでよろしいか。

環境総務課　廃棄物分野は、市民から排出されるごみの量が年々減ってきているため、減少していると考えている。

副委員長　運輸部門の船舶についてはどうか。対象が絞れ、減少理由が想定できそうだが。

環境総務課　船舶について、詳細は把握していない。

副委員長　この資料の統計結果において、過去の協議会で、全国値から自治体分を割合計算しているため、実際の数値と違うかもしれないと説明されているが、今回は特定の分野については、理由を記載しており、今までの説明との間で違和感を覚えるがどうか。

環境総務課　排出分野ごとに算出に必要な元データの出所が異なっている。こちらで前年比増減理由を記載したものについては、なるべく実際の秋田市のデータを引用するよう努めている。それ以外の部分については、全国データからの按分したり、秋田市分の割合を出したりして、その数値を記載する形になっており、具体的なデータについては把握できない事情がある。

委員長　県の方からコメントはあるか。

委員　県も個別の事業者データを積み重ね、公表している状態ではない。例えば製造業では、全国の出荷額に対して、県の出荷額を按分して算出している状況である。

県も県でデータ算出をしているので、県内の市町村それぞれで温室効果ガス算定値の合計が県のデータになる訳ではない。全国の都道府県がそれぞれ算出した値の合計が、国のデータになるかと言われると乖離があるというのが実情である。

委員長　今後とも事務局には調査の上、可能な範囲で情報を出していただければと思う。

委員	当社も事業者として、毎年、環境省や経産省の方に定期報告を行っており、個人的には報告時のデータベースがあるため、情報を入手することが可能ではないかと思うが、何か情報の入手にあたり制約があるのか。
環境総務課	推計に必要なデータ収集は業務委託している。委託先で情報開示請求により国からデータを入手しているが、事業者ごとのデータにはなっていない。
委員	業種別となるのか。
環境総務課	お見込みのとおりである。
委員長	2030年度までの温室効果ガスの排出削減目標があることから、今後ともよろしくお願いする。 ほかに意見がなければ、これにて閉会とする。

以上